

第29期決算公告

(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

株式会社 夢真ホールディングス

連結貸借対照表
(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,261,311	流動負債	5,332,553
現金及び預金	3,079,959	支払手形及び買掛金	26,491
受取手形及び売掛金	2,142,463	短期借入金	423,828
たな卸資産	90,207	一年以内返済予定長期借入金	2,688,550
繰延税金資産	252,936	一年以内償還予定社債	984,000
未収入金	1,377,259	未払費用	427,924
未収法人税等	304,584	未払法人税等	138,569
その他	73,313	未払消費税等	144,029
貸倒引当金	59,412	賞与引当金	148,276
固定資産	2,050,051	その他	350,883
有形固定資産	1,128,512	固定負債	2,087,986
建物及び構築物	512,218	社債	151,500
機械装置及び運搬具	9,026	長期借入金	1,926,600
土地	592,885	退職給付引当金	8,110
その他	14,381	その他	1,776
無形固定資産	14,370	負債合計	7,420,540
ソフトウェア	13,047	(純資産の部)	
その他	1,323	株主資本	1,644,622
投資その他の資産	907,168	資本金	805,147
投資有価証券	625,622	資本剰余金	867,545
長期性預金	150,000	利益剰余金	650,068
繰延税金資産	34,866	自己株式	678,137
その他	125,340	評価・換算差額等	9,972
貸倒引当金	28,661	その他有価証券評価差額金	2,731
		為替換算調整勘定	7,241
		少数株主持分	236,228
		純資産合計	1,890,822
資産合計	9,311,363	負債純資産合計	9,311,363

連結損益計算書

平成18年10月1日から
(平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		38,831,037
売上原価		34,269,348
売上総利益		4,561,689
販売費及び一般管理費		4,273,310
営業利益		288,378
営業外収益		
受取利息	185,134	
貸借収入	99,462	
持分法による投資利益	35,316	
のれん償却	115,064	
その他	143,940	578,918
営業外費用		
支払利息	333,130	
貸借原価	43,415	
社債発行費	9,491	
投資事業組合損	115,414	
その他	121,049	622,501
経常利益		244,795
特別利益		
固定資産売却益	56,059	
投資有価証券売却益	3,959,350	
貸倒引当金戻入益	31,977	
その他	43,109	4,090,497
特別損失		
固定資産売却損	62,725	
固定資産除却損	6,230	
投資有価証券等評価損	597,540	
投資有価証券等売却損	1,610,559	
貸倒引当金繰入額	323,968	
貸倒損失	209,433	
のれん減損損失	851,393	
その他	200,793	3,862,645
税金等調整前当期純利益		472,647
法人税、住民税及び事業税	499,253	
法人税等調整額	168,459	667,712
少数株主損益		152,876
当期純損失()		42,188

連結株主資本等変動計算書
平成18年10月1日から
(平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	805,147	867,545	692,256	678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()			42,188		42,188
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			42,188		42,188
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	805,147	867,545	650,068	678,137	1,644,622

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	134,998	7,117	127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()					42,188
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	1,605,362	1,467,509
連結会計年度中の 変動額合計	137,729	124	137,853	1,605,362	1,509,697
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13 社
連結子会社の名称	(株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査夢真(株) (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真不動産販売 (株)夢真キャピタル YCT 2 号投資事業組合 YCT 4 号投資事業組合 YCT 5 号投資事業組合 YHT 5 号投資事業組合 YHT 6 号投資事業組合 YHT 7 号投資事業組合 YHT 8 号投資事業組合

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

(株)エス・シージャパンにつきましては、平成 19 年 9 月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結計算書類の作成にあたっては、連結会計年度末(平成 19 年 9 月 30 日)をみなし売却日として、連結損益計算書を作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。

2 月末

YHT 7 号投資事業組合、YHT 8 号投資事業組合

4 月末

YCT 2 号投資事業組合

5 月末

YHT 6 号投資事業組合

6 月末

YCT 4 号投資事業組合

8 月末

YCT 5 号投資事業組合

12 月末

YHT 5 号投資事業組合

連結計算書類の作成にあたっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については 9 月末で仮決算を実施し、連結計算書類を作成しております。

4. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

6. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 当社及び 定率法

国内連結子会社 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法であります。

b. 在外連結子会社 定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法

7. 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
8. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
9. ヘッジ会計の方針..... ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象...借入金金利及び外貨建金銭債務
- ヘッジ方法
通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
10. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
12. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
13. その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している	現金及び預金	250,000 千円
資産の内容及びそ	建物	175,211 千円
の金額	土地	284,823 千円
(2) 担保に係る債務の	短期借入金	210,000 千円
金額	1年以内返済予定長期借入金	800,000 千円
	1年以内償還予定社債	585,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,879千円

3. 債務保証

タマホーム東京㈱の借入金 756,140 千円に対して保証を行っております。

連結損益計算書に関する注記

法人税、住民税及び事業税には前期分として、24,737 千円が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 74,573,440 株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金超過額	57,791 千円
賞与引当金	70,168 千円
投資有価証券評価損	132,866 千円
子会社株式評価損	111,520 千円
その他の一時差異	74,031 千円
繰越欠損金	696,772 千円
小計	1,143,150 千円
評価性引当額	853,474 千円
繰延税金資産合計	289,676 千円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	1,873 千円
繰延税金資産の純額	287,803 千円

企業結合等関係

(株)夢真不動産販売株式取得について

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

(株)夢真不動産販売 不動産販売業

企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、(株)夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成 19 年 2 月 5 日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

(株)夢真不動産販売 100%

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)夢真不動産販売の株式 605,000 千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200 千円

取得原価 634,200 千円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれんの金額

624,300 千円

発生原因

企業結合等の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却 ただし、当連結会計年度に全額減損処理しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

CAD、電子計算機及び事務用機器等をリースにて使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 23円 07銭

(2) 1株当たり当期純損失() 0円 59銭

重要な後発事象に関する注記

1. 当社と㈱夢真の合併について

当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称被結合企業の名称及びその事業の内容

名称 ㈱夢真（提出会社の連結子会社）

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。

合併後企業の名称

㈱夢真ホールディングス

(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,135,320	流動負債	4,585,580
現金及び預金	2,333,065	短期借入金	540,000
受取手形	1,074,362	一年以内返済予定長期借入金	2,611,400
繰延税金資産	159,015	一年以内償還予定社債	984,000
未収入金	2,095,480	未払金	59,545
未収法人税等	304,526	未払費用	297,670
その他	269,658	未払消費税等	77,185
貸倒引当金	100,788	預り金	7,018
固定資産	1,418,338	賞与引当金	8,588
有形固定資産	567,164	その他	173
建物	227,110	固定負債	1,858,876
構築物	262	社債	151,500
車両運搬具	8,684	長期借入金	1,705,600
工具器具備品	3,838	その他	1,776
土地	327,268	負債合計	6,444,457
投資その他の資産	851,173	(純資産の部)	
投資有価証券	426,099	株主資本	1,106,469
関係会社株式	220,343	資本金	805,147
繰延税金資産	34,611	資本剰余金	867,545
会員権	26,440	資本準備金	867,545
敷金・保証金	36,560	利益剰余金	111,915
長期性預金	150,000	利益準備金	13,478
その他	9,531	その他利益剰余金	98,437
貸倒引当金	7,410	別途積立金	100,000
投資損失引当金	45,003	繰越利益剰余金	1,562
		自己株式	678,137
		評価・換算差額等	2,731
		その他有価証券評価差額金	2,731
		純資産合計	1,109,200
資産合計	7,553,658	負債純資産合計	7,553,658

損益計算書
平成18年10月1日から
(平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,235,142
売上原価		
売上総利益		1,235,142
販売費及び一般管理費		927,601
営業利益		307,540
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	222,758	
賃貸収入	67,637	
その他	23,897	314,293
営業外費用		
支払利息	166,788	
社債発行費	4,974	
賃貸原価	33,864	
投資事業組合損	117,453	
借入金中途解約金	42,788	
その他	35,650	401,521
経常利益		220,313
特別利益		
投資有価証券売却益	3,671,126	3,671,126
特別損失		
固定資産売却損	34,296	
投資有価証券売却損	2,295,286	
投資有価証券評価損	1,319,980	
貸倒引当金繰入額	637,066	
貸倒損失	231,117	
遊休リース償却損失	32,542	
その他	30,053	4,580,344
税引前当期純損失()		688,904
法人税、住民税及び事業税	25,487	
法人税等調整額	161,360	135,872
当期純損失()		553,032

株主資本等変動計算書
 平成18年10月1日から
 (平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947
当事業年度中の変動額							
当期純損失()						553,032	553,032
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計						553,032	553,032
当事業年度末残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,562	111,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	678,137	1,659,501	111,907	111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額					
当期純損失()		553,032			553,032
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計		553,032	114,639	114,639	438,393
当事業年度末残高	678,137	1,106,469	2,731	2,731	1,109,200

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

投資損失引当金..... 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

5. ヘッジ会計の方針.....

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金金利及び外貨建金銭債務

ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,019,413千円
長期金銭債権	8,961千円
短期金銭債務	558,451千円
長期金銭債務	560,000千円

2. 担保に供されている資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産の内容及びその金額

現金・預金	150,000千円
土地	239,079千円
建物	150,623千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	210,000千円
1年内長期借入金	800,000千円
1年内償還社債	585,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 29,117千円

4. 債務保証

タマホーム東京㈱の借入金 756,140 千円に対して保証を行っております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業取引高	1,240,525千円
営業取引以外の取引高	99,307千円

2. 法人税、住民税及び事業税には前期分として、24,737 千円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	2,844,783 株
------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金超過額	34,026 千円
賞与引当金	3,494 千円
投資有価証券評価損	132,866 千円
子会社株式評価損	93,208 千円
投資損失引当金	18,311 千円
その他の一時差異	53,526 千円
繰越欠損金	467,680 千円
小計	813,114 千円
評価性引当額	617,614 千円
繰延税金資産合計	195,500 千円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	1,873 千円
繰延税金資産の純額	193,626 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

CAD、電子計算機及び事務用機器等をリースにて使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合(%)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	(有)佐藤総合企画	東京都 千代田区	3,000	投資業等	
	(有)夢櫻	東京都 中央区	3,000	飲食業	

属性	会社等の 名称	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している 会社等	(有)佐藤 総合企画	兼任 1名	不動産の 賃貸	地代家賃	15,279	前払費用	1,608
				資金の貸付	870,000	敷金・保証金	11,490
				資金の貸付利息	1,950	短期貸付金	
	(有)夢櫻		飲食	交際費	3,463	未収収益	579
						未払費用	

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)
子会社	(株)夢真	東京都 文京区	100	人材派遣業	100.0
	(株)夢真コミュニケーションズ	東京都 港区	56	人材派遣業	100.0
	(株)夢真不動産販売	東京都 新宿区	10	不動産業	
	住宅検査夢真(株)	東京都 豊島区	85	住宅等検査業	
	(株)夢真キャピタル	東京都 港区	20	ファンドの運営	100.0
	(株)夢真アーバンフロンティア	東京都 新宿区	100	不動産業	
	(株)夢真エンジニアリング	東京都 文京区	40	人材派遣業	
	勝村建設(株)	東京都 台東区	300	建設業	

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	(株)夢真	兼任 2名		経営指導及び 業務受託	282,258	未収入金	356,744
	(株)夢真コミュニケー ションズ	兼任 3名	人材 派遣	経営指導及び 業務受託	15,216	未収入金	525
				資金の貸付	100,000	短期貸付金	200,000
	(株)夢真不動産販売		不動産の 管理	資金の貸付	45,000	短期貸付金	
	住宅検査夢真(株)			経営指導	4,000	未収入金	2,520
				資金の貸付	45,000	短期貸付金	
	(株)夢真キャピタル			経営指導及び 業務受託	4,080	未収入金	
	(株)夢真アーバンフロ ンティア			経営指導及び 業務受託	11,300	未収入金	
				不動産の売買	19,312	土地	
					19,737	建物	
(株)夢真エンジニアリ ング			経営指導及び業 務受託	82,829	未収入金		
勝村建設(株)			経営指導	135,458	未収入金		

- (注) 1. 経営指導及び業務受託については、指導内容及び業務内容に基づき、合理的に算定しております。その他の取引は一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。
2. 資金の貸付金利は、市場金利を参考に決定しております。
3. (株)夢真アーバンフロンティア、(株)夢真エンジニアリング及び勝村建設(株)については、当期中に全株式を譲渡しているため、取引金額のみ記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 15円 46銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 7円 71銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 当社と㈱夢真の合併について

当社はその発行済株式の100%を保有する子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
被結合企業の名称及びその事業の内容

名称 ㈱夢真(提出会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

企業結合日

合併の効果発生は平成19年10月1日であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。

合併後企業の名称

㈱夢真ホールディングス

- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

- (4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 2,066百万円

固定資産 1,158百万円

合計 3,224百万円

負債の額

流動負債 1,727百万円

固定負債 770百万円

合計 2,497百万円

- (5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。